

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	施策	① 伝統文化の後継者育成・確保	
			施策の小項目名	○伝承者・後継者の養成	
主な取組	伝承者養成・技術錬磨事業			実施計画記載頁	50
対応する主な課題	②伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
伝承者養成・技術錬磨事業は、保存会等が後継者を育成するために若手実演家・技術者を対象に実技研修等を行うものであり、県は経費の一部を補助することにより支援する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
				1,400人/年 養成数		
実施主体	県、保存会		伝承者の養成・技術錬磨事業			
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課		【098-866-2731】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	国庫補助金県裏負担分(組踊伝承者養成、琉球舞踊伝承者養成など)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 国指定(11件)及び県指定(9件)の各無形文化財保存会等が若手実演家・技術者を対象に後継者育成のために行う実技研修等に補助を実施。 ○R元(H31)年度: 国指定(11件)及び県指定(9件)の各無形文化財保存会等が若手実演家・技術者を対象に後継者育成のために行う実技研修等に補助を予定。
							県単等	補助	
予算事業名	-						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: ○R元(H31)年度:
		-	-	-	-	-			

様式1(主な取組)

活動指標名	養成数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,044人	1,390人	1,409人	1,411人	1,482人	1,400人	100.0%	3,617	順調	国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費を一部を補助することにより支援した。
活動指標名					H30年度					
実績値										
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①「組踊」「琉球舞踊」等、研修生の数が多い伝承者養成事業については、研修内容や方法等について検討を行い、各保存会に効果的な研修の実施を促す。						①琉球舞踊では、実際に活動できる研修生で伝承者事業を実施した。また、組踊の伝承者については、伝承者全員が参加できるプログラムについて、「伝統組踊保存会」と意見(情報)交換をしながら伝承事業案の方針や計画の策定を支援した。また、工芸技術の保持者等が高齢化するなかで、工芸技術の保存団体や関係する市町村担当者と連携を図ることにより、伝承者養成事業を計画的に実施・継続していく体制づくりができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・「組踊」「琉球舞踊」等の伝承者養成事業においては、研修生の人数が過大であるため、全員で効果的な研修を実施するには、研修会場や稽古場、発表会の持ち方等に課題がある。
- ・工芸技術の伝承者養成事業等は、限られた予算で、伝承者の養成が確実に行われている。

○外部環境の変化

- ・無形文化財は、生活様式や言語状況の変化等により、常に消滅・変容の危険と隣り合わせである。
- ・工芸技術においては、現状は維持しているものの、離島地域・北部地域での高齢化、過疎化が伝承者養成事業の実施に影響を及ぼす可能性が高まっており、対策が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「組踊」「琉球舞踊」においては、効果的な研修の見直しに向け、具体的な見直し案といつから始めて行くのか(期日等)について、保存会と意見を交換・調整しながら支援していく。
- ・工芸技術については、現在の事業内容や実施体制が適切なのか、検証が必要である。



4 取組の改善案(Action)

- ・「組踊」「琉球舞踊」等の研修生が多い伝承者養成事業については、事業の範囲内でより効果的な研修が実施できるよう、その内容や方法等について具体的・計画的に検討していく。
- ・工芸技術については、工芸の種別ごとに抱える課題が異なるため、課題解消に向けての方法や内容等について具体的・計画的に検証していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	施策	① 伝統文化の後継者育成・確保	
			施策の小項目名	○多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築	
主な取組	伝統行事保存継承事業			実施計画記載頁	50
対応する主な課題	②伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
九州地区民俗芸能大会への派遣を行い、無形民俗文化財の保存継承を支援する。また、市町村・所有者・保存会等が行う映像・文書記録作成、伝承・周知等の事業に対し、経費の一部補助や国庫補助事業に関する情報提供及び事業実施において支援する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		2件 支援件数				
実施主体	保存会等					
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課 【098-866-2731】					
		伝統行事の保存・継承に取り組む団体への支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 県単補助事業(九州地区民俗芸能大会派遣)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: H30年10月に佐賀県で開催された九州地区民俗芸能大会へ県内から1団体を派遣し、大会での進行や記録集作成を支援した(県で経費の一部補助)。 ○R元(H31)年度: H31年11月に宮崎県で開催される九州地区民俗芸能大会へ1団体を派遣し、大会での進行や記録集作成を支援する(県で経費の一部補助)。
県単等	補助	1,184	500	500	500	500	500	県単等	

予算事業名 民俗文化財伝承・活用等事業 西表島の節祭							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 来年度より事業開始 ○R元(H31)年度: 重要無形民俗文化財の西表島の節祭のうち干立の節で用いられる主役唄者トウチの衣装(タナシ)の新調事業を支援する(県で経費の一部補助)
県単等	補助	—	—	—	—	—	346	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	支援件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	4件	1件	1件	2件	1件	2件	50.0%	500	概ね順調	H30年10月に佐賀県にて開催された第60回九州地区民俗芸能大会へ南城市の前川伝統芸能保存会を派遣した(県で経費一部補助)。また、演目「アヤグ」を上演するにあたり、大会等での進行を支援した。西表島の節祭については、来年度の事業開始に向けて、文化庁との事前協議や申請書作成を支援した。		
活動指標名	伝統行事の保存・継承に取り組む団体への支援				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	1件	1件	100.0%					計画値3件に対して、平成30年度実績値は2件と「概ね順調」であった。九州地区民俗芸能大会へは1団体を派遣した。この大会は県外で公演する機会となり、保存・継承の意欲を高めることができる。西表の節祭は文化庁の助言もあり、衣装新調及び記録集作成の2年計画で来年度から実施する。国庫補助事業の活用で、衣装等の新調・修理、記録保存等、さまざまな方法で伝統行事の保存・継承を支援することができる。
活動指標名					H30年度							
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
①引き続き、各市町村文化財保護行政担当者の研修会等において「文化遺産総合活用推進事業」等を活用するメリット等を周知し、九州地区民俗芸能大会に参加する団体へ支援することで、効率的に伝統行事の保存・継承が図られるようにする。						①佐賀県開催の第60回九州地区民俗芸能大会への参加団体を募集し、応募があった3団体の中から南城市前川の前川伝統芸能保存会の派遣を決定し、民俗芸能の発表と記録集作成の支援を行った。国庫補助事業についても、市町村文化財保護行政担当者の研修会等において情報提供を行い、竹富町の干立公民館より重要無形民俗文化財の西表島の節祭で用いる衣装の新調事業の申請があった。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・九州地区民俗芸能大会への応募や国庫補助事業の活用について、市町村担当者への周知方法を改善する必要がある。
- ・各市町村における伝統行事の保存継承状況の把握が不足している。

○外部環境の変化

- ・各市町村の担当者通常業務に加え、同事業を実施する際の事務的負担や予算負担が応募を見送る要因のひとつだと考えられる。
- ・伝統行事を継承する人材が減少している市町村もあると考えられる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・九州地区民俗芸能大会への派遣や国庫補助事業の取り組み事例を紹介し、地域の伝統文化の保存継承に対しての同事業の有用性について市町村担当者への周知を図る必要がある。
- ・各市町村における伝統芸能の保存継承状況を把握する必要がある。
- ・市町村の求めに応じて、必要な資料の提供や助言を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・市町村文化財保護行政担当研修会等において、九州地区民俗芸能大会については映像資料や記録集を用いて、国庫補助事業については過去の取り組み事例の紹介や対象となる事業について説明を行い、これらの事業を活用するメリット等を周知する。
- ・各市町村の伝統行事について保存継承状況の調査を行って現状を把握する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	施策	② 創造的芸術文化の発展を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実	
主な取組	文化振興事業費			実施計画記載頁	51
対応する主な課題	③子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
国内有数の芸術団体による舞台芸術鑑賞機会を県内へき地・離島の児童・生徒に提供する。 校区や地域、広くは県内・県外に在住する芸術家や技能保持者等を学校に派遣する。						
実施主体		国、県、関係団体				
担当部課【連絡先】		教育庁文化財課 【098-866-2731】				
		県・文化庁・財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄県芸術鑑賞機会提供事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 文化庁による鑑賞機会提供事業を実施。また、県事業において、石垣市、国頭村での公演を実施した。 ○R元(H31)年度: 文化庁による鑑賞機会提供事業を実施。また、県事業において、宮古島市での公演を実施する。
県単等	委託	799	870	686	801	826	852	県単等	
予算事業名 -							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:
		-	-	-	-	-	-		○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	県・文化庁・財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	14,536.0人	12,269.0人	9,382.0人	12,954.0人	11,881.0人	12,650.0人	93.9%	826	順調	文化庁、県、市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施した。内容は、ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞やワークショップ・共演を実施した。また、離島・へき地の児童生徒に芸術鑑賞の機会を提供するため、石垣市で2公演(音楽)、国頭村で1公演(バレエ)実施した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
									行政説明会や各教育委員会との連携を図り、本事業を周知した。この取組を継続したことによって、鑑賞児童生徒数は文化庁による採択校が前年度比で8校減り、769人減った11,881人となった。実施した学校では、鑑賞するだけでなく、ワークショップを取り入れる学校が増えており、芸術文化に対する関心を高めることができた。	
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①行政説明会や小・中学校校長研修会等で事業の周知を継続する。 ②応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。 ③応募作成時の事務手続等の各市町村の支援を行う。						①指導主事等研修会、小・中学校校長研修会にて説明・資料提供をに行い、周知を図ることができた。 ②応募の少ない市町村に呼びかけるとともに、配付資料の内容を見やすくまとめ、今年度の実績を一覧で示した。また、各校で効率よく企画書を作成できる資料を配付した。 ③申請書の作成時や実施報告書作成時に提出が遅い市町村に対して連携して支援した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・本県は、学力向上対策が最重要課題であり、このため各学校とも授業時数の確保等が優先される傾向が見られる。
- ・行政説明会や小・中学校校長研修会等で事業の周知は進んでいるが、市町村によって応募学校の差が見られる。

○外部環境の変化

- ・他県に比べても離島が多いことなどから、準備に要する時間や移動時間がかかるため開催回数が限られ、芸術文化に触れる機会がまだまだ足りない。
- ・国の予算が縮小傾向にあることから今後も採択校の増は期待できない。
- ・採択権を持つ文化庁等が採択する学校によって児童数が10~800人と差があるため、学校の児童数に合計が左右される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島やへき地などの子どもたちが優れた文化芸術を鑑賞できる機会がまだ十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できるよう、引き続き鑑賞教室の実施を推奨する必要がある。
- ・各担当者が異動等で代わると本事業が周知されない、または対応が遅れる等の可能性があるため、各市町村教育行政及び指導主事研修会や小・中学校校長研修会で、継続して本事業の内容を周知する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・行政説明会や教頭会等で事業の周知を継続し、併せて各学校への周知や応募の呼びかけを実施する。
- ・応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。
- ・文化庁主催の特定非営利活動法人等団体による委託業務募集を県内の特定非営利活動法人等団体に呼びかけ、新たな学校受入れ枠の増を模索する。

様式1(主な取組)

活動指標名	県外派遣数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	997人	1,017人	1,069人	923人	1,078人	700人	100.0%	11,660	順調	<p>文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を行った。また、全国中学校及び高等学校総合文化祭へ346名の生徒を派遣した。</p>
活動指標名	参加者数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11,938人	11,021人	10,946人	11,788人	12,199人	12,000人	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>各文化祭への参加者数については、少子化による生徒数の減及び会場のキャパシティの問題もある中で、各文化連盟の意欲的な取組により参加者数は増加した。</p> <p>高文連が行う県外大会への派遣に関する事業や離島生徒の大会派遣費の補助についても継続的な支援を行ったことで県外派遣者計画値を達成でき順調である。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①将棋や囲碁などの中文連の部門にない活動について、中学校文化連盟と連携して、活動状況等の掌握に努める。</p>						<p>①囲碁や将棋については、小学生から地域・家庭で親しんでいるが、中文連に専門部がないため設立に向けて働きかけたが、中学生進学後は運動部活動を含めた活動が多様化し、個人・地域での活動にとどまっていた専門部設立に至らなかった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・中文連及び高文連に専門部がない様々な分野に人気が集まり、小グループで楽しみながら活動しているのが見受けられる。ダンス同好会等の活動のとらえ方や発表の場の提供を考える必要がある。
- ・中学校総合文化祭 参加人数 H28:7,246人、H29:6,632人、H30:7,687人と対前年度比1,055人の増。
- ・高等学校総合文化祭 参加人数 H28:3,700人、H29:4,156人、H30:4,512人で対前年度比356人の増。

○外部環境の変化

- ・離島中学生の大会派遣等については、派遣生徒の父母の財政的な負担が大きいことから、引き続き、支援を行う必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・中文連及び高文連において、強化が必要な分野については、今後も引き続き、支援体制の強化や発表の場を設けることで、活動生徒数の拡大及び技術の向上を図るとともに、中文祭及び高文祭等への各部門の注目度が上がる工夫をし、参加した生徒のモチベーションを上げ、活動の活発化につなげる。

4 取組の改善案(Action)

- ・高文連に対し、県高校総合文化祭の開催部門を増やし、参加人数増を図り活性化に繋がられるよう指導助言を行い、全体の活性化につなげる。